

こ た ま 愛知県議会議員 樹神義和

誰もが魅力を実感できる“愛知”を目指して!!



県政レポート
No.40
(発行：2021年4月)

発行元：樹神義和事務所

〒473-0935 豊田市大島町前畑1-1

TEL：0565-52-7876 FAX：0565-52-7928

URL：http://www.kotama.net/

With/Afterコロナを見据えた 令和3年度当初予算が成立!!

世界は今、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やグローバル化・デジタル化の加速度的な進展等により、日々刻々と変化し続けており、本県が活力を維持し発展し続けるためには、そうした変化に的確に対応し、新たな付加価値を生み出していかなければなりません。

従って、まずは新型コロナウイルス感染症の克服に向けて全県一丸となって取り組むとともに、ジブリパークやアジア競技大会などのビッグプロジェクトを最大限活かしつつ、イノベーションを創出する好循環を生み出すことで、将来にわたって発展できるよう努めてまいりますので、引き続きのご指導・ご支援をお願い申し上げます。



愛知県政トピックス①

東日本大震災の発災から10年の節目を迎え、 「住宅の耐震化」に関する現状と今後の方針を質す!!

本年3月11日をもって東日本大震災の発災から10年の節目を迎えましたが、本県においても南海トラフ巨大地震の発生が危惧されており、皆さんの生命・財産を地震被害から守るためには、**住宅の耐震化は必要不可欠**です。

また、近年では新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、災害時の避難所における感染症防止の観点からも**在宅避難・分散避難がクローズアップ**されており、住宅の耐震化は益々重要になっていることから、住宅の耐震化に関する現状と、今後の県としての取り組み方針を質しました。



Q 2020年度末までに耐震化率95%を目標に取り組んできたが、現状の耐震化率は?

建築局長
答 弁

現時点での耐震化率は約91%と想定しており、2011年度末の約85%から約6ポイント上昇し、全国値を上回る耐震化率となっているものの、「大地震からの時間経過に伴う関心の低下」などにより、目標であった95%は達成できなかった。

Q 次期耐震改修促進計画「あいち建築減災プラン2030」における住宅の耐震化目標は?

建築局長
答 弁

2025年度までに耐震化率95%・2030年度までに耐震性が不足する住宅の概ね解消を目指す。この目標を達成するため、これまで耐震改修費補助に加えて段階的な耐震改修・耐震シェルターの設置などの施策を行ってきたが、今後は耐震に関する関心の低下を踏まえて一層の普及啓発を図るとともに、施策のブラッシュアップに取り組んでいく。

地震から皆さんの生命・財産を守るため、住宅耐震化の更なる取り組みとともに、家具等の転倒防止策の推進もセットで取り組むよう要望しました。



本会議場での自席からの質問風景

令和3年2月定例議会 新型コロナウイルス

愛知県議会2月定例議会は2月19日から始まり、「日本一元気な愛知」「すべての人が輝く愛知」「日本一住みやすい愛知」の実現に向けた**令和3年度一般会計予算案**(2兆7,163億円)をはじめ、「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例(詳細は4頁を参照ください)」制定など、**74議案を最終日の3月25日に可決**し閉会となりました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う**緊急事態宣言延長対応**、並びに令和3年度当初予算編成に向けた**財源確保のための補正予算案**など**27議案**についても会期中に可決しており、**本議会では計101議案を可決**しました。

その中でも特に令和3年度当初予算については、**極めて厳しい財政状況**ではありますが、新型コロナウイルス感染症の克服はもとより、**ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた成長戦略**にしっかりと取り組み、引き続き**日本の成長エンジンとして我が国の発展をリードしていく**ため、県民の皆様の安全・安心の確保に向けた社会基盤整備等も盛り込んだ補正予算と合わせ、**切れ目のない15ヶ月予算として「15の柱」を重点に編成**されています。



提案説明する大村知事

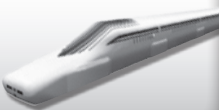
令和3年度予算 15の柱

新型コロナウイルス感染症の克服

With/Afterコロナを見据えた成長戦略

1. 「リニア大交流圏」の形成

道路ネットワークの整備や、交通課題を解決するための新技術の積極的な活用など



2. 産業首都あいち

新たなサービス提供や、次世代産業創出を図る「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の推進など



3. 農林水産業の振興

農作物産地の競争力強化のための施設整備支援や、森林・里山林及び都市の緑の整備・保全など



4. 次代を創る教育・人づくり

35人学級の小学校第3学年への拡充や、異文化体験等を通じたグローバル人材の育成など



5. 安心と支え合いの福祉・社会づくり

生活困窮世帯等の子どもの学習支援や、あいちオレンジタウン構想の推進など



6. 安心できる医療体制の構築

がん患者等の妊よう性(妊娠するための力)温存治療や不育症検査費用に対する助成制度の創設など



7. 誰もが活躍できる社会づくり

多様なニーズに応じた職業訓練の拡充や、就職氷河期世代や未就職卒業者の就職支援など



8. あいちのグローバル展開

海外進出を図る県内中小企業等への、海外産業情報センターやサポートデスクによる総合的支援など



9. 選ばれる魅力的な地域づくり

ジブリパーク整備・ラリージャパン開催支援、更には2026年開催予定のアジア競技大会準備など



10. 安全・安心なあいち

交通安全対策の推進とともに、大規模災害時に後方支援を担う新たな防災拠点整備に向けた調査など



11. 環境首都あいちの推進

地球温暖化対策の推進や、食品ロス削減の取り組み実施など



12. 東三河の振興

次期「東三河振興ビジョン」策定や、東三河スポーツツーリズム推進など



13. 地方分権・行財政改革の推進

愛知県人口ビジョン&まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進や、あいちDX推進プランの推進など



感染症を克服し、愛知の更なる発展へ

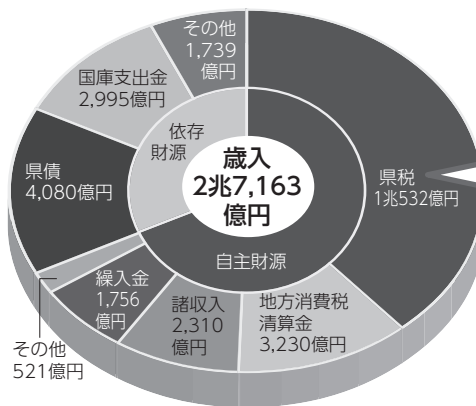
一般会計当初予算のポイント

歳入

県税と地方譲与税の合計が、過去3番目の減収幅となる

新型コロナウイルス感染症の税収への影響が本格的に現れるとともに、全国的な企業収益の悪化により地方譲与税も481億円の減が見込まれ、県税と地方譲与税の合計で1,618億円にのぼる大幅な減収となり、当初予算としてはリーマンショックの影響が直撃した2009年度、赤字決算となった1999年度に次ぐ過去3番目の減収幅となる。

本県財政は、単年度の歳入だけで歳出を賄うことができず、多額の基金取り崩しに依存する予算編成を継続しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、収支不足額が近年にない水準に拡大しており、極めて厳しい財政状況にあると言わざるを得ない。



県税の内訳

県民税

- ・個人 2,961億円(−144億円)
- ・法人 232億円(−108億円)
- ・利子割 15億円(−1億円)

事業税

- ・個人 112億円(−33億円)
- ・法人 2,342億円(−576億円)

その他(自動車税・地方消費税等) 4,870億円(−275億円)

合計 1兆532億円(−1,137億円)

※カッコ内は対前年度の増減を表す

歳出

厳しい財政状況でも、安心・安全に繋がる投資へ

前年度当初予算に対し105.6%となるが、新型コロナウイルス感染症対策に1,308億円を計上しており、これを除いて比較すると100.5%となる。

また、福祉医療関係経費は介護給付費負担金などの伸びにより一貫して増加が続いているが、この様な状況下であっても、国庫補助金を活用した道路、河川等の公共事業は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度分である前年度国経済対策補正分と合わせ、前年度から18.9%の増と大きく上回る額を確保。

更に、ジブリパークなどウィズコロナ・アフターコロナを見据えた投資を計画的に進めるとともに、県民の皆様の安全・安心につながる社会基盤整備についても、財源を確保しながら着実に推進する。

その他195億円
(2,572円)

農林水産費750億円
(9,900円)

総務企画費
1,099億円
(14,511円)

警察費
1,773億円
(23,403円)

建設費
1,941億円
(25,618円)

経済
2,300億円
(30,361円)

労働費
2,300億円
(30,361円)

公債費
3,854億円
(50,871円)

教育・スポーツ費
5,039億円
(66,523円)

福祉医療費
5,560億円
(73,390円)

諸支出金
4,652億円
(61,414円)

歳出
2兆7,163 億円
(358,563円)

※カッコ内は県民一人
当たりの歳出額を表す

新型コロナウイルス関連予算の主な内容

新型コロナウイルス感染症の克服に向けて、引き続きオール愛知で一丸となって取り組みを進めるため、医療提供体制の整備を始めとして、学校教育における対応、事業者の資金繰り支援など、前年度から切れ目なく対策が行えるよう、令和2年度2月補正予算と合わせて総額2,154億円(内、令和3年度当初予算&追加補正は1,311億円)が計上されています。

なお、感染の急増や経済の急変に対応し、臨時・緊急に実施すべき対策については、当初予算には計上されていませんが、状況に応じて今後も機動的に対応してまいります。



(参考) 新型コロナウイルス感染症対策予算額

		予算額
令和元年度	2月補正	20億円
	4月補正	365億円
令和2年度	5月補正(専決)	25億円
	5月補正	288億円
	6月補正	1,160億円
	8月補正(専決)	18億円
	9月補正	719億円
	11月補正	522億円
	1月補正	579億円
令和3年度	2月補正	843億円
	当初予算	1,308億円
	追加補正	3億円
合 計		5,850億円

1 感染拡大防止や医療面での対策

県民の安全・安心を確保するため、医療提供体制やPCR検査体制の確保、医療機関に対する支援などを実施

- 重点医療機関患者受入体制確保推進費補助金
- 入院医療機関設備整備費補助金
- PCR検査体制強化推進事業費 等

2 県民生活への対策

県民生活への影響を最小限に抑えるため、様々な側面から対策を実施

- 妊産婦総合支援事業費
- 学習指導員配置事業費補助金
- 県立学校情報化推進事業費 等



3 経済対策

企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるとともに、経済回復への支援策を展開

- 感染症対応資金利子補給補助金
- 感染症対策新サービス創出支援事業費
- 観光消費喚起事業費 等



自転車の安全利用促進に関する条例が制定されました

令和2年愛知県議会11月定例会・総務企画委員会の一般質問でも取り上げました「**自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例**」が2月定例会において満場一致で可決されました。

この条例では、**自転車に係る交通事故の防止**と自転車に係る**交通事故の被害軽減・被害者保護**に資することを目的とし、身近な交通手段である自転車の利用について、**車両としての法令遵守**を図り、歩行者・自動車等と共に、安全・安心に通行できることが重要であるとの認識の下、**社会全体で連携・協力**して取り組むことを基本理念として掲げています。

なお、条例制定に伴い、**自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金**が創設されるとともに、**自転車損害賠償責任保険等への加入が義務化**されますが、自転車事故を補償する保険は様々な名称で商品化されており、知らず知らずに保険に重複加入してしまう可能性もあることから、保険加入の際はご注意ください。

【条例の概要】

交通事故の防止	1 県、県民、自転車利用者、事業者等の責務	努力義務
	2 自転車の安全で適正な利用に関する教育の推進	
交通事故の被害の軽減	3 乗車用ヘルメットの着用	義務
交通事故の被害者保護	4 自転車損害賠償責任保険等への加入	

自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金

○ 補助対象事業

市町村が実施する児童・生徒等(7～18歳)及び高齢者(65歳以上)に対するヘルメット購入費助成事業(但し、豊田市は全年齢を対象としております)

○ 補助対象経費

ヘルメット1個当たり購入・販売金額の1/2
上限2,000円/個、1人につき1個まで



【施行日】

2021年4月1日(乗車用ヘルメットの着用義務、自転車損害・賠償責任保険等への加入義務は2021年10月1日)

11月定例会・企画総務委員会での条例制定に向けた質問内容

愛知県では自転車の安全利用促進に関する**条例制定に向けて準備を進めています**が、条例に盛り込まれる予定である**ヘルメット着用促進や自転車損害賠償責任保険等の義務化**について、11月議会の総務企画委員会において、制定後の県の取り組み方針を質しました。



総務企画委員会の開催風景

主な質問① ヘルメット着用促進について

Q 小中学生は学校の指導等により、現在でもヘルメットの着用率は非常に高いと思われるが、高校生や成人になると極端にヘルメット着用率が低下しているが、今後どの様にヘルメットの着用促進を図っていくのか。

防災安全局

答 弁

ヘルメット着用により頭部損傷による死者を約1/4に低減可能との調査結果も出ており、条例ではヘルメット着用を努力義務化するとともに、**事業者・学校・自転車販売店にはヘルメット着用の呼びかけを責務として課す**など、各主体の取り組みを促すこととしている。

また、自転車事故の多い**18歳以下の若年層**や死者の多くを占める**65歳以上の高齢者**等の着用促進に向け、市町村と協力して**ヘルメット購入補助制度の創設を予定**している。



主な質問② 保険の重複加入防止策について

Q 自動車保険に日常生活賠償特約を付けている人も多いが、この特約で自転車事故の補償もカバーしているにも関わらず、その事を知らずに条例制定によって新たに自転車損害賠償責任保険等へ加入してしまう人が続出する事も考えられるが、このようなケースを防ぐ対策を講じるべきではないか。

防災安全局

答 弁

自転車損害賠償責任保険は自転車事故の損害補償に特化した商品のほか、**自動車保険・傷害保険などの特約としても販売**されており、Webページや街頭での啓発活動、さらには出張講座などのあらゆる機会を活用して、**確認シートにより加入状況を確認していただくなどの普及・啓発**を行っていく。

また、学校・事業者・自転車販売店の皆様には、保険の加入状況の確認と斡旋・指導を行っていただくなど、**保険の加入促進と重複加入の防止**に努めていく。



(2021年1月発行・県政レポートNo.39より)

『こたま 義和』に対するご意見・ご要望をお待ちしております。
また、ホームページにて日頃の活動内容をタイムリーにご紹介させていただきます。是非一度アクセスしてください。

こたま 豊田市

検索

<http://www.kotama.net/>



Facebookでは更に詳細な活動報告をさせていただきますので、是非フォローをお願いします。

